

鈴木 正一郎氏

王子製紙 取締役会長

#120



紹介者



高橋 温氏
住友信託銀行 取締役会長

昨年10月、ニュージージーラインドに出張した際、機内で『An Inconvenient Truth』（邦題「不都合な真実」）を観た。米国の前副大統領、アル・ゴア氏が、地球温暖化問題のスライド講演を世界中で開き、地球と人類の危機を訴える姿を追ったドキュメンタリー映画で、今年に入り、日本でも公開に合わせた本人が来日し話題となった。米国では、当初77館という小規模な公開でスタートしたにもかかわらず、全米BOX OFFICEのトップ10にランクインし、その後約600館まで拡大する大ヒットとなった。このことが示す通り、京都議定書の非批准国においても、温暖化問題への関心が高まってきたというようだ。

来年はいよいよ京都議定書の目標期間を迎える。日本は2008～2012年の間に、1990年レベルの温室効果ガスを6%削減することが目標とされているが、家庭や交通機関を中心とした排出増により、2005年度時点で基準年より逆に8.1%上昇しており、大変厳しい状況だ。無論、目標達成が、イコール温暖化問題の解決というわけではなく、持続的な努力が必要であるが、一歩一歩前に進んでいくことが大切であり、京都メカニズムも駆使して、何としても第一目標をクリアするべきである。

製紙産業は、持続可能な社会に相応しい資源循環型産業と言われている。その根幹を成すのは、3つのリサイクルである。古紙の回収と再利用を進める「紙のリサイクル」、自分で使う木は自分で植える、すなわち、植林を進める「森のリサイクル」、紙を作る工程で発生する二酸化炭素を自らの植林で吸収する「炭酸ガスのリサイクル」である。

次回

河野 栄子氏

（リクルート 特別顧問）

にご登場いただきます。

地球温暖化問題

当社では創業以来約130年におよぶ歴史の中で、「紙づくりは森づくりから」として、国内外の社有林の維持管理、植林事業展開に注力してきた。製紙原料の長期安定確保が主目的であるが、結果として、社有林による炭酸ガスの吸収が、地球温暖化問題解決に寄与することとなった。

私個人も微力ながら問題解決に貢献しようと最近購入したハイブリッド・カーで、新緑の山々を訪れるのが目下の楽しみだが、一方でこのところの天候不順が気がかりだ。